

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久和 進
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 井口 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 吉本 達也
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年2月9日に提出いたしました第87期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

(1) 需給実績

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

電気事業

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 需給実績

(訂正前)

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
発電 受電 電力量	水力発電電力量(百万kWh)	1,180	121.7
	火力発電電力量(百万kWh)	3,932	88.6
	原子力発電電力量(百万kWh)	3,555	203.2
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	2	-
	他社受電電力量(百万kWh)	1,445 177	100.7 1,062.1
	融通電力量(百万kWh)	26 1,983	75.7 194.7
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	2	40.5
	合計(百万kWh)	7,979	105.2
損失電力量等(百万kWh)		1,026	103.7
販売電力量(百万kWh)		6,953	105.4
出水率(%)		105.7	-

- (注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は35百万kWhであり、これを含めた出水率は105.9%である。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量(9百万kWh)を含んでいる。
5. 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの第3四半期の30か年平均に対する比である。
6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(訂正後)

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
発電電力量	自社		
	水力発電電力量(百万kWh)	1,180	121.7
	火力発電電力量(百万kWh)	3,932	88.6
	原子力発電電力量(百万kWh)	3,555	203.2
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	2	-
	他社受電電力量(百万kWh)	1,445 177	100.7 1,062.1
	融通電力量(百万kWh)	26 1,983	75.7 194.7
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	2	40.5
	合計(百万kWh)	7,979	105.2
損失電力量等(百万kWh)		1,026	103.7
販売電力量(百万kWh)		6,953	105.4
出水率(%)		105.2	-

- (注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は35百万kWhであり、これを含めた出水率は105.4%である。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量(9百万kWh)を含んでいる。
5. 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの第3四半期の30か年平均に対する比である。
6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

電気事業

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間の販売電力量については、電灯は、オール電化住宅の増加などから前年同四半期を上回った。産業用は、景気の持ち直しによる生産の増加などから、前年同四半期を上回った。

この結果、販売電力量は69億53百万キロワット時（うち特定規模需要47億32百万キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると5.4%の増加となった。

供給力については、志賀原子力発電所1号機が原子炉冷却材再循環ポンプ軸封部修理に伴い停止していたものの、出水率が105.9%と平年を上回るとともに、供給設備全般に亘る効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量の増加および他の電力会社への販売電力収入の増加などから、1,150億円（前年同四半期比112.7%）となった。

一方、営業費用は、修繕費やその他諸費用が増加したことなどから、1,077億円（同104.8%）となった。この結果、営業利益は72億円（前年同四半期は営業損失7億円）となった。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間の販売電力量については、電灯は、オール電化住宅の増加などから前年同四半期を上回った。産業用は、景気の持ち直しによる生産の増加などから、前年同四半期を上回った。

この結果、販売電力量は69億53百万キロワット時（うち特定規模需要47億32百万キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると5.4%の増加となった。

供給力については、志賀原子力発電所1号機が原子炉冷却材再循環ポンプ軸封部修理に伴い停止していたものの、出水率が105.4%と平年を上回るとともに、供給設備全般に亘る効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量の増加および他の電力会社への販売電力収入の増加などから、1,150億円（前年同四半期比112.7%）となった。

一方、営業費用は、修繕費やその他諸費用が増加したことなどから、1,077億円（同104.8%）となった。この結果、営業利益は72億円（前年同四半期は営業損失7億円）となった。